



第8回山口県集落営農法人連携協議会 通常総会・研修会 開催

山口県集落営農法人連携協議会は、4月19日、山口市の県JAビルにて「第8回通常総会・研修会」を開催しました。会員189法人のうち142法人が出席（出席83法人、委任状59法人）、関係者を合わせ約170名が参加しました。

通常総会では、27年度実績・28年度計画・会費についての3つの議案全てが承認され、今年度については『次代へつなぐ集落営農～新規就業者の受入・定着可能な経営を目指して～』というメインテーマのもと、集落営農法人の経営安定と後継者確保、人材育成研修の強化等を進めることとしました。

総会においては、農地利用の効率化や集落営農法人の経営安定化を図るため、山口県農地中間管理機構と本協議会が、農地集積促進についての協定締結式を開催したほか、平成27年度山口県集落営農法人優良経営体表彰を行いました。

研修会では、県知事賞受賞法人である農事組合法人河原の金本代表理事に実践報告をいただいたほか、農山村地域経済研究所の楠本所長より、講演をいただきました。

山口県集落営農法人連携協議会 会長あいさつ

「集落の農地は集落で守る」という理念のもと、法人の様々な経営課題の解決に向けた活動を展開しております。今後も農業の持続的な発展のため、会員同士の連携を強化するとともに、新しく設立された法人への支援なども着実に進めて参りたいと思います。

さて、農業を取り巻く環境につきましては、集落内・外ともに厳しい状況が続いております。

このような状況下で、地域においては法人間連携の取り組みが広がりつつあるほか、新たな取り組みとして、本年2月には複数の法人が出資した広域連携組織も設立されました。今後もこうした法人間の連携強化を図ることで、経営の効率化を進め、厳しい経営状況を乗り越えていける体制を構築していきたいと考えております。

集落営農法人の皆様お一人お一人が地域の主役でございます。今後とも、活動への積極的なご参加ご協力をお願い申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。



山口県集落営農法人連携協議会
山本会長

山口県農地中間管理機構と山口県集落営農法人連携協議会との協定締結式

集落営農法人等に優良農地を集積・集約化し、規模拡大や農地利用の効率化・高度化を図ることを目的として、山口県農地中間管理機構と協定を締結しました。

機構の堀機構長は「可能なかぎり地域に出向き、農地の課題と一緒に取り組みたい」とあいさつし、意欲を示されました。

法人協の山本会長は「会員の皆様には、機構を積極的に活用して欲しい」と呼びかけました。



協定締結式の様子

平成 27 年度山口県集落営農法人優良経営体表彰



優れた法人経営を行うとともに、協議会活動ならびに地域農業の維持・発展に貢献し、他の範になると認められた 3 法人を表彰しました。

【県知事賞】農事組合法人 河原（JA 長門大津管内）

【中央会会長賞】農事組合法人 和泉の里（JA 下関管内）

【協議会会長賞】農事組合法人 きららファーム旦（JA 山口宇部管内）

山口県集落営農法人連携協議会研修会

総会において優良経営体表彰の県知事賞を受賞された農事組合法人 河原の金本代表理事より「地域と共に歩み続けて～経営安定へ向けた取り組み～」と題して、ご報告いただきました。

水稻・大豆・小麦の低コスト生産についてや、女性労働力の活用として加工用キャベツ等の土地利用型野菜の生産内容、JAと連携した「長門たまねぎ天」などの取り組みについて、お話しいただきました。



農事組合法人河原
金本代表理事



農山村地域経済研究所
楠本所長

また、農山村地域経済研究所の楠本所長をお招きし「集落営農法人の連携について」と題して、ご講演いただきました。

集落営農法人を取り巻く現状と法人間連携の進め方について、他県の法人間連携事例や萩アグリ株式会社の取り組みを紹介されました。

法人間連携をすすめる上で、目的の明確化や将来像を描く必要性、自治組織集落との関係を大切にすることの重要性等を示唆いただきました。